

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

284	文化財の国際協力の推進			担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	文化資源活用課	文化資源活用課長 篠田智志 文化財第一課長 鍋島 豊			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律(平成18年法律第97号)第3条、第6条、第7条ほか			関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)(平成27年5月22日閣議決定) 海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する基本的な方針(平成26年外務省・文部科学省告示第1号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がこれまで蓄積してきた文化遺産保存修復に係る高度な知識・技術・経験を活用し、海外の文化遺産保護の拠点となる機関との連携による保存修復事業を通じ、相手国の専門家の育成を図り、海外の文化遺産保護に対する国際協力を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①文化遺産国際協力拠点交流事業:日本の文化遺産保護の専門家を活用し、保存修復事業を通じた相手国の専門家の人材養成を行う。 ②無形文化遺産保護パートナーシッププログラム:アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に資する調査研究事業を実施する。 ③文化遺産国際協力コンソーシアム事業:官民が連携を強化し、効果的・効率的な文化遺産国際協力を推進するため、国際各機関間のネットワーク構築、情報の収集・提供、文化遺産国際協力に関する調査研究等を実施する「文化遺産国際協力コンソーシアム」の運営を行う。 これらの他、アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業、戦略的・二国間文化遺産国際交流推進事業、文化財の海外交流・協力の推進、アジア諸国文化財の保存修復等協力事業、ユネスコ無形文化遺産戦略的登録等推進事業を実施。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	350	356	348	351	351		
		補正予算	-	▲ 5	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	▲ 37				
	計		350	351	311	351	351		
	執行額		349	263	284				
	執行率(%)		100%	75%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	75%	82%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	文化芸術振興委託費		219	219					
	政府開発援助文化財保護業務委託費		48	48					
	文化財保存修復研究国際センター分担金		33	33					
	文化人等派遣旅費		12	12					
	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分		11	11					
	その他		28	28					
	計		351	351					
活動内容(アクティビティ)	我が国がこれまで蓄積してきた文化遺産保存修復に係る高度な知識・技術・経験を活用し、海外の文化遺産保護の拠点となる機関との連携による保存修復事業を通じ、相手国の専門家の育成を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海外の文化遺産保護の拠点となる機関との連携による保存修復事業を実施する。	文化遺産の国際協力において実施した事業件数	活動実績	件	12	14	15		
			当初見込み	件	12	12	12	12	12
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	百万円	19	13	15	19
	事業費/事業件数			計算式	百万円/事業	228/12	175/14	223/15	228/12

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	文化遺産保護国際貢献事業等における研修参加者の有益度指数(肯定的回答の割合)が95%以上となることを目標とする。							3年度	-年度	
	アンケート調査で研修が役立ったと回答した割合(平成28年度より目標値を95%に変更)		成果実績	%	99	97	98	98	-	
			目標値	%	95	95	95	95	-	
			達成度	%	104	102	103	103	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託事業成果報告書									
活動内容(アクティビティ)	我が国がこれまで蓄積してきた文化遺産保存修復に係る高度な知識・技術・経験を活用し、海外の文化遺産保護の拠点となる機関との連携による保存修復事業を通じ、相手国の専門家の育成を図る。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度	
	海外の文化遺産保護の拠点となる機関との連携による保存修復事業を実施する。							文化遺産の国際協力において実施した事業件数	活動実績	件
			当初見込み	件	12	12	12	12	12	
	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たりコスト	事業費/事業件数		単位当たりコスト	百万円	19	13	15	19		
			計算式	百万円/事業	228/12	175/14	223/15	228/12		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	文化遺産保護国際貢献事業等におけるワークショップ等への相手国政府要人(文化財行政機関の長等、政治的要職に就いている者)の出席割合が、80%以上となることを目標とする。							ワークショップ等への相手国要人の出席割合(要人出席のワークショップ等の回数/ワークショップ等の開催回数)	3年度	-年度
			成果実績	%	92	81	70	70	-	
			目標値	%	80	80	80	80	-	
			達成度	%	115	101	88	88	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託事業成果報告書									
政策評価 関係 計	政策	12 文化芸術の振興								
	施策	12-2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_2.pdf</a>						
			該当箇所	施策目標12-2-3						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人類共通の貴重な文化遺産の次世代への継承は、我が国を含む国際社会全体のニーズであることは、世界遺産や無形文化遺産への国内外での関心の高さに表れている。本事業はこうしたニーズを踏まえ、世界遺産条約や文化遺産国際協力推進法に基づき実施しているもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国における文化遺産保護の状況や、支援の必要性、緊急性等を把握し、適切な専門家を派遣するなど対応にあたることは国以外の主体では難しく、文化遺産国際協力推進法においても国が文化遺産国際協力の推進に関する施策を実施する義務を有すると明記されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	文化遺産保護には専門的知見が必要であり、必要な支援を、知見を有する機関に委託するという適切な形で実施している。文化遺産は一度失われてしまえば元に戻すことが困難であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の趣旨に照らし、企画競争(公募)により委託先を選定している。不特定多数の機関が対象に含まれる仕様で、公告期間も十分に設けて公募を行っている。文化遺産保護は高い専門性が必要となるため、一者応募しかないケースもあるが、仕様書で求める要件の見直しや公告期間・履行準備期間の十分な確保を行い、改善に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業目的に合致した委託事業の内容と支出対象経費を明確に定めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海外での現地協力謝金は現地貨幣価値を勘案した料金設定をするなど効率的な支出を図るよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各事業の内容が実施可能な団体等で、かつ効率的な資金支出が可能な受託者の選定に努めるほか、受託団体との定期的な連絡調整等により、事業実施に真に必要な費目の支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の使途及び支出の把握については、報告書の他に会計書類の写しなどを提出させて確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症への対応により、事業の実施方法を変更したため。次年度以降は感染防止対策をしながら事業実施できるよう工夫していく。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行状況を適宜確認しながら計画的・効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、シンポジウム・ワークショップ等がオンライン開催となり、相手国要人の出席割合が低下したが、研修参加者の有益度指数は高い。国際協力として海外の文化遺産の保護に係る人材育成を実施している事業は他に見当たらず、本事業を通じて、対象国の文化財保護の専門家の育成及び文化遺産の修復がなされ、国際貢献が図られるとともに、我が国の国際的地位の向上に資するものであり、有効である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法等は事業の性質上、なじみにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症が収束せず制約がある中、オンラインを活用する等実施方法を工夫し、見込みに見合った活動を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		本事業は、対象国の文化遺産保護に係る専門家の人材育成等による国際協力を通じて、国際貢献を図るとともに我が国の国際的地位の向上に資することを目的とするものであり、十分な成果をあげている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現地への渡航が困難になったが、オンラインを活用することで、事業を実施することができた。その使途及び支出の把握については、成果報告書の他に会計書類の写しなどを提出させて確認し、適正な執行管理を図るとともに、経費削減に努め、費用の効率化を図るよう努めている。
	改善の方向性		引き続き、契約の競争性・透明性を確保し、執行の更なる効率化に努めるとともに、緊急性の高い国・地域の文化遺産への効率的な国際協力が実施できるよう関係省庁との連携をはかる。また、企画競争を実施する際は、引き続き十分な公告期間、事業準備期間が設けられるよう留意する。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
一部  
改善  
部内  
改容

この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、公告期間、仕様等について検証を行い、より効率的な事業実施となるよう努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
改善  
等改

一部事業について随意契約事前確認公募によることとし、仕様書の見直しを行い、公募期間を十分確保し、文化庁HPでの公募周知等を行い、実績を踏まえた上で、競争性を確保した委託先の選定、及び効果的かつ効率的な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	414			
平成24年度	437			
平成25年度	401			
平成26年度	400			
平成27年度	395			
平成28年度	378			
平成29年度	386			
平成30年度	390			
令和元年度	文部科学省 - 0371			
令和2年度	文部科学省 0372			
令和3年度	2021 文科 20 0399			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文化庁  
276百万円

諸謝金等  
庁費 1百万円  
4百万円 } を含む  
※ 1件100万円以上の支出はない。

文化遺産保護国際貢献事業

文化遺産国際協力  
拠点交流事業

委託【協賛契約（企画競争）】  
A:独立行政法人等  
全9機関  
74百万円

カザフスタン、ブータン、イラク等の専門家を対象にした、文化遺産保護等に関する人材育成を実施。

委託【協賛契約（その他）】  
E:学校法人  
中部大学  
0.7百万円

各事業における専門業務を実施。

文化遺産国際協力  
コンソーシアム

委託【協賛契約（企画競争）】  
B:(独)国立文化財機構  
東京文化財研究所  
40百万円

文化遺産国際協力コンソーシアムの運営を実施。

無形文化遺産保護  
パートナーシッププログラム

委託【協賛契約（企画競争）】  
C:(独)国立文化財機構アジア太平洋  
文化遺産研究センター  
49百万円

無形文化遺産保護条約の締約国として、海外の無形文化遺産保護のための国際協力を実施。

緊急の文化遺産  
国際貢献事業

委託【協賛契約（企画競争）】  
D:一般社団法人等  
全3機関  
12百万円

緊急度の高い海外の文化遺産の保存・修復等に関する国際協力として、専門家等による調査研究、情報収集及び情報分析、保存・修復のための研修を実施。

アジア太平洋地域世界遺産等  
文化財保護協力推進事業

委託【協賛契約（公財）】  
F:(公財)ユネスコ・アジア  
文化センター  
48百万円

アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業を実施。

国際文化財保護協力  
機関連携推進事業

【協賛金】  
G:文化財保存修復  
研究国際センター  
8百万円

我が国が加盟している国際機関に対する拠出金。

文化財保存修復研究  
国際センター分担金

【分担金】  
H:文化財保存修復  
研究国際センター  
39百万円

我が国が加盟している国際機関に対する分担金。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所			B. 独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	研修資料翻訳、分析外注費用等	6.7	人件費	研究補助員等賃金	19.2
人件費	事務補助員等賃金	3.3	雑役務費	研究会等報告書印刷、動画制作、翻訳費用等	11.3
一般管理費	一般管理費	1.2	一般管理費	一般管理費	3.6
諸謝金	オンライン研修通訳謝金等	1	その他	通信運搬費、消費税相当額	2
消耗品費	研修・分析消耗品等	0.9	借損料	レンタルサーバー等	1.6
その他	通信運搬費、消費税相当額	0.5	諸謝金	講演者謝金等	1.3
			消耗品	ソフトウェア年間ライセンス等	0.9
計		13.6	計		39.9
C. 独立行政法人国立文化財機構 アジア太平洋文化遺産研究センター			D. 一般社団法人日本建築まちづくり適正支援機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等賃金	22.2	諸謝金	会議出席者金等	2.4
旅費	会議参加旅費等	10	雑役務費	現地調査協力、報告書作成等	1.6
一般管理費	一般管理費	4.4	その他	通信運搬費、消費税相当額	0.4
その他	消耗品費、会議費、通信運搬費、消費税相当額	4.1	一般管理費	一般管理費	0.3
雑役務費	研究データベース、記録集作成、通訳費用等	3.2	借損料	会場借料	0.2
諸謝金	調査謝金等	3.1			
借損料	会場借料、機材借料等	1.9			
計		48.9	計		4.9
E. 学校法人 中部大学			F. 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	データ整理・処理、図化作業謝金	0.5	雑役務費	研修ビデオ、テキスト作成等	22.9
消費税相当額	消費税相当額	0.1	人件費	研究補助員等賃金	9.3
一般管理費	一般管理費	0.1	諸謝金	講師謝金、資料作成謝金等	4.4
			一般管理費	一般管理費	4.3
			借損料	国際会議に係る会場機器使用料等	3.8
			その他	消耗品費、会議費、消費税相当額	1.3
			通信運搬費	海外あて送料等	1.2
			旅費	講師旅費等	0.5
計		0.7	計		47.7
G. 文化財保存修復研究国際センター			H. 文化財保存修復研究国際センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	拠出金	8.1	分担金	分担金	39
計		8.1	計		39

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所	3010505001183	カザフスタンにおける考古遺物の調査・記録・保存に関する技術移転を目的とした拠点交流	14	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
2	学校法人中部大学	3180005008670	イラク・クルディスタン地域における文化遺産国際協力拠点交流	12	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
3	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	アルメニア共和国における文化遺産保護のための人材育成拠点交流	10	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
4	国立大学法人筑波大学	5050005005266	カンボジア、サンボー・プレイ・クック遺跡群の保存・修理のための人材育成	10	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
5	独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所	3010505001183	ブータン王国の歴史的建造物保存活用に関する拠点交流	9	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
6	国立大学法人金沢大学	2220005002604	グアテマラ世界複合遺産「ティカル国立公園」における文化遺産の三次元計測と取得データの活用に関する現地人材養成	6	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
7	国立大学法人筑波大学	5050005005266	シリア・アラブ共和国におけるアイン・ダーラ遺跡の保護のための人材育成	6	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
8	学校法人帝京大学	6011405000207	アフガニスタン・イスラム共和国における文化遺産保護に関する拠点交流	5	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
9	学校法人上智学院	1010005002329	アセアン10カ国の文化遺産教育に資する国際連携の構築	3	随意契約 (企画競争)	9	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所	3010505001183	文化遺産国際協力コンソーシアム運営及び海外との文化財保護に関するネットワーク構築等	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター	3010505001183	無形文化遺産保護のための調査研究等	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本建築まちづくり適正支援機構	1010005027375	カイロ旧市街の持続可能な保護策のための事業/住民参加のまちづくり	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	学校法人中部大学	3180005008670	レバノン共和国における文化遺産保護国際貢献	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	アルメニア共和国に対する文化遺産保護国際貢献	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

